

6月の鉱工業生産について(日本)

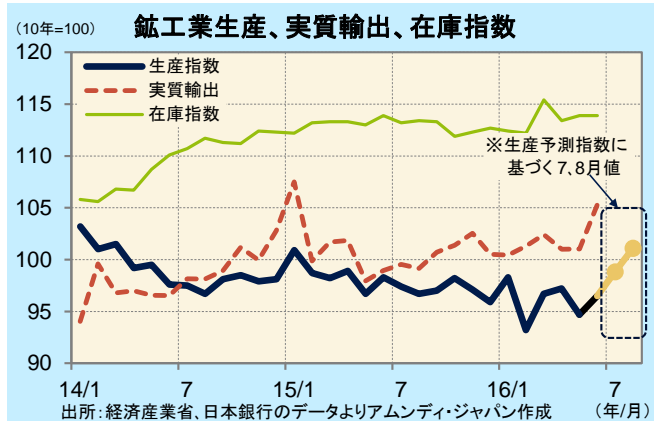
- ① 6月の生産指数は前月比+1.9%でした。輸出の増加を背景に幅広い業種で増加が見られました。
- ② 夏場の生産は底堅く推移しそうです。世界的な景気減速一巡の兆しも影響していると思われます。
- ③ 年度後半以降、景気対策効果も加わってくると見込まれ、生産は底堅い推移が続くと期待されます。

熊本地震の影響の反動も

本日、経済産業省が6月の鉱工業指数を発表し、生産指数は前月比+1.9%でした。熊本地震の影響に対する反動も加わり、堅調な結果でした。

業種別では化学工業(除く医薬品)(前月比+4.0%)、輸送機械工業(同+1.6%)、金属製品工業(同+5.0%)など、主要16業種中14業種がプラスでした。実質輸出が前月比+4.3%と大幅に増加したことが要因と見られます。

底堅い米国景気に加え、新興国経済もこのところ下げ止まりつつあるなど、世界的に景気減速の流れが一巡する兆しが出てきていることが影響していると考えられます。



年度内生産は底堅く推移か

生産予測指数によると、7月は前月比+2.4%、8月は同+2.3%と、企業生産は堅調に推移すると予想されています。国内でも、熊本地震からの復興や予算の前倒し執行など、公共事業を中心に生産が下支えられる面があります。また、スマートフォンに係る電子部品の供給が堅調という見方もあります。在庫水準が高いため、高い伸びこそ期待しにくいものの、夏場にかけての生産環境は良好です。

これから審議される補正予算の執行も企業の生産にはプラスです。政府が提示した景気対策は事業規模約28兆円、真水(直接の財政支出)が複数年で約6兆円と、真水の規模からはややインパクトに欠けるものでしたが、財政投融资を活用したインフラ整備を積極化すれば、期待以上の効果もあると思われます。年明け後は、景気対策の効果が実際に表れてくるため、生産は底堅い推移が持続すると見込まれます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。